貸　借　対　照　表

令和 4年 3月31日　現在

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	782,651,504	【流動負債】	134,769,338
現金及び預金	663,130,758	未払金	98,022,438
前払費用	2,511,127	未払法人税等	23,599,400
未収入金	29,718,727	未払消費税等	7,678,500
未収委託者報酬	87,126,160	賞与引当金	5,469,000
未収投資助言報酬	164,732	【固定負債】	1,090,859
【固定資産】	11,526,048	退職給付引当金	1,090,859
【有形固定資産】	4,206,278	負債の部合計	135,860,197
工具器具備品	4,206,278	純資産の部	
【無形固定資産】	3,019,417	【株主資本】	658,317,355
ソフトウェア	3,019,417	資本金	162,400,000
【投資その他の資産】	4,300,353	資本剰余金	162,400,000
繰延税金資産	4,300,353	資本準備金	162,400,000
		利益剰余金	333,517,355
		その他利益剰余金	333,517,355
		繰越利益剰余金	333,517,355
		純資産の部合計	658,317,355
資産の部合計	794,177,552	負債及び純資産合計	794,177,552

損　益　計　算　書

自　令和 3年 4月 1日
至　令和 4年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
委　託　者　報　酬	750,039,074	
投　資　助　言　報　酬	2,009,372	
売　上　高　合　計		752,048,446
売　上　総　利　益　金　額		752,048,446
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		676,534,618
営　業　利　益　金　額		75,513,828
【営業外収益】		
受　取　利　息	686	
雑　収　入	16,000	
営　業　外　収　益　合　計		16,686
経　常　利　益　金　額		75,530,514
税引前当期純利益金額		75,530,514
法人税・住民税及び事業税		26,036,604
法　人　税　等　調　整　額		-1,699,825
当　期　純　利　益　金　額		51,193,735

株主資本等変動計算書

自　令和 3年 4月 1日
至　令和 4年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金合計	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		295,753,620
	当期変動額	当期純利益金額	51,193,735
		剰余金の配当	-13,430,000
	当期末残高		333,517,355
利益剰余金合計	当期首残高		295,753,620
	当期変動額		37,763,735
	当期末残高		333,517,355
株主資本合計	当期首残高		620,553,620
	当期変動額		37,763,735
	当期末残高		658,317,355
純資産の部合計	当期首残高		620,553,620
	当期変動額		37,763,735
	当期末残高		658,317,355

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

１、固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品　　３年～20 年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２、引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（２）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

３、収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年２回から 12 回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。

４、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５、重要な会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受

け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

１、固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

有形固定資産の減価償却累計額

器具備品　　6,677千円

無形固定資産の減価償却累計額

ソフトウェア　　3,805千円

２、未払金のうち、関係会社に対する負債は次の通りであります。

（流動負債）

未払金（未払手数料）　　42,370千円

（損益計算書関係）

１、販売費及び一般管理費のうち、関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

（販売費及び一般管理費）

支払手数料　　403,083千円

２、減価償却費の内容は次の通りであります。

減価償却費額　　1,995千円

有形固定資産減価償却費額　1,010千円

無形固定資産減価償却費額　　985千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　令和３年４月１日　至　令和４年３月31日）

１、発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	790株	―	―	790株
合計	790株	―	―	790株

２、自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和３年６月16日 定時株主総会	普通株式	13,430	利益剰余金	17,000	令和３年３月31日	令和３年６月17日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和４年６月13日 定時株主総会	普通株式	37,920	利益剰余金	48,000	令和４年３月31日	令和４年６月14日